

避難地域における医療機関・福祉施設の再開状況（平成28年9月末現在）

平成28年10月26日 保健福祉部

	震災前	再開 (地域内)	(地域外)	休止	廃止
医療機関	101	21	6	66	8
介護施設	20	4	9	7	0
障がい者施設	63	39	4	10	10

*対象地域は、避難地域12市町村（旧警戒地域、旧緊急時避難準備区域内のみ）

*上記の施設数に含まれる施設種別は以下のとおり。

「医療機関」：病院、医科診療所、歯科診療所

「介護施設」：養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム

「障がい者施設」：居宅介護事業所、障がい者グループホーム、障がい福祉サービス事業所、障がい者支援施設

平成28年10月28日
企画調整部

企画調整課所管の復興関連基金について

(単位：円)

基金の名称	平成26年度末 現在高	設 定 額			平成27年度末 現在高
		積 立	当 年 度 中 左のうち 運用収益	取りくずし	
原子力災害等復興基金 (特別交付税勘定)	21,702,009,797	84,790,652	7,604,850	4,308,667,586	17,478,132,863
原子力災害等復興基金 (クウエート救援金勘定)	9,781,176,599	4,883,523	4,883,523	2,191,968,665	7,594,091,457
原子力災害等復興基金 (再生エネルギー復興勘定)	9,185,920,000	4,713,547	4,713,547	173,508,689	9,017,124,858
福島県中間貯蔵施設等 影響対策及び原子力災 害復興基金	165,000,000,000	9,750,284	9,750,284	0	165,009,750,284
計	205,669,106,396	104,138,006	26,952,204	6,674,144,940	199,099,099,462

※平成27年度末現在高は平成28年3月31日現在のもの。

【基金を活用して実施した主要な事業】

※出納整理期間中(平成28年4月1日～5月31日)に基金から繰り入れて実施した事業を含む。

○原子力災害等復興基金(特別交付税勘定)

(事業目的)原子力災害等からの復興に資する事業(重点事業を始め復興計画を具現化するための事業の財源に優先的に充当)

課名	事業名	基金繰入額(円)
建築住宅課	応急仮設住宅維持管理事業	831,682,876
エネルギー課	ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー一普及拡大事業	813,226,130
広報課	ふくしまから はじめよう。戦略的情報発信事業	267,784,875
農産物流通課	ふくしまから はじめよう。農林水産物販売力強化事業	246,317,370
社会福祉課	ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト	188,890,595
観光交流課	ふくしまから はじめよう。観光復興キャンペーン事業	129,289,000

○原子力災害等復興基金(クウェート救済金勘定)

(事業目的)原子力災害等からの復興に資する事業(重点事業を始め復興計画を具現化するための事業のうち、被災者生活支援事業等の財源に優先的に充当)

課名	事業名	基金繰入額(円)
経営金融課	震災関係制度資金推進事業	2,011,328,990
水産課	ふくしまから はじめよう。漁業再開ステップアップ事業	57,861,918
農業担い手課	避難農業者一時就業農等支援事業	21,993,884
経営金融課	避難地域商工会等機能強化支援事業	42,053,749
建築指導課	住宅復興資金(二重ローン)利子補給事業	21,892,200
高校教育課	サテライト校支援事業	16,138,374

○原子力災害等復興基金(再生可能エネルギー復興勘定)

(事業目的)原子力災害等からの復興に資する事業(避難解除区域等における再生可能エネルギーの導入推進を図る)

課名	事業名	基金繰入額(円)
エネルギー課	再生可能エネルギー復興支援事業	169,290,753

○福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金(中間貯蔵施設等影響対策勘定)

(事業目的)中間貯蔵施設等の建設等に伴う影響を緩和するために必要な生活再建及び地域振興等に係る幅広い事業

課名	事業名	基金繰入額(円)
私学・法人課	医科大学運営費交付金	3,317,483,000
私学・法人課	会津大学運営費交付金	1,991,269,000

○福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金(原子力災害復興勘定)

(事業目的)中間貯蔵施設等の整備等による影響も含め、原子力災害による影響を強く受けた被災地域の振興や風評被害対策をはじめとした福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進めるための事業

課名	事業名	基金繰入額(円)
企画調整課	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	338,009,181
避難地域復興課	避難地域復興拠点推進事業	851,624,007
避難者支援課	ふるさとふくしま帰還支援事業	50,890,000
高齢福祉課・地域医療課	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	135,254,268
経営金融課	原子力災害被災事業者等総合支援事業	1,715,054
産業創出課	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	61,866,418
観光交流課	教育旅行復興事業	52,251,206
農林企画課	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	27,665,514
高速道路室	追加IC整備事業(再生・復興)	360,000,000

平成28年10月28日

企画調整部

福島県原子力災害等復興基金条例(平成23年福島県条例第95号)に基づく
福島県原子力災害等復興基金の事務の範囲及び基金管理者について

事務の範囲	基金管理権者
再生可能エネルギーに係る事業分のうち、避難解除区域等を対象とした復興支援に係る事務、環境回復に係る事業、災害復興寄附金に係る事業、医療の復興計画に係る事業、放射線医学・最先端診断研究開発拠点整備等事業、被ばく線量モニターの開発事業、緊急雇用創出事業、医療、福祉機器関連産業の振興に係る事業、医薬品関連産業の振興に係る事業、産業復興企業立地推進事業及び営農再開支援事業分以外の管理に関する一切の事務	企画調整課長
再生可能エネルギーに係る事業分のうち避難解除区域等を対象とした復興支援に係る事務分の管理に関する一切の事務	エネルギー課長
災害復興寄附金に係る事業分の管理に関する一切の事務	危機管理課長
環境回復に係る事業分の管理に関する一切の事務	生活環境総務課長
医療の復興計画に係る事業分の管理に関する一切の事務	地域医療課長
放射線医学・最先端診断研究開発拠点整備等事業及び被ばく線量モニターの開発事業分の管理に関する一切の事務	医療人材対策室長
緊急雇用創出事業、医療、福祉機器関連産業の振興に係る事業、医薬品関連産業の振興に係る事業及び産業復興企業立地推進事業分の管理に関する一切の事務	商工総務課長
営農再開支援事業分の管理に関する一切の事務	農林総務課長

年度別被災者生活再建支援金申請状況(東日本大震災分)

H28.10.27 生活拠点課

基礎支援金 (41市町村)

	全壊		
	単数	複数	小計
23年度	3,024	10,502	13,526
24年度	156	346	502
25年度	44	102	146
26年度	23	106	129
27年度	18	76	94
合計	3,273	11,152	14,397

加算支援金 (40市町村)

	建設・購入		
	単数	複数	小計
23年度	279	2,660	2,939
24年度	248	2,397	2,645
25年度	174	1,717	1,891
26年度	99	1,257	1,356
27年度	87	1,069	1,156
合計	887	9,100	9,987

	解体		
	単数	複数	小計
23年度	357	1,304	1,661
24年度	449	1,629	2,078
25年度	221	900	1,121
26年度	63	371	434
27年度	94	460	554
合計	1,184	4,664	5,848

	補修		
	単数	複数	小計
23年度	1,048	5,190	6,238
24年度	436	1,411	1,847
25年度	95	360	455
26年度	27	110	137
27年度	17	42	59
合計	1,623	7,113	8,736

	大規模半壊		
	単数	複数	小計
23年度	2,114	7,480	9,594
24年度	349	598	947
25年度	45	174	219
26年度	58	353	411
27年度	36	156	192
合計	2,602	8,761	11,363

	賃貸		
	単数	複数	小計
23年度	350	539	889
24年度	219	233	452
25年度	120	120	240
26年度	31	39	70
27年度	16	24	40
合計	736	955	1,691

	長期避難		
	単数	複数	小計
23年度	2	5	7
24年度	0	0	0
25年度	0	0	0
26年度	0	0	0
27年度	0	0	0
合計	2	5	7

	計 (41市町村)		
	基礎支援金	加算支援金	総計
23年度	24,788	10,066	34,854
24年度	3,527	4,944	8,471
25年度	1,486	2,586	4,072
26年度	974	1,563	2,537
27年度	840	1,255	2,095
合計	31,615	20,414	52,029

住宅再建状況 20,414件 進捗率 64.6%
 (加算支援金件数20,414件/基礎支援金件数31,615件)

※支給決定件数は44,487件(裏面参照)であるが、基礎と加算を同時に申請することがあるため、上記件数は多くなる。

応急仮設住宅（借上型）の決算額（平成27年度）

H28.10.27 生活拠点課

応急仮設住宅のうち、借上型に係る経費は、約170億円（土木部施行分を含む）で、その内、H29.3末で供与を終了する区域外避難者（自主避難者）分は、避難者の入居戸数から推計して約70億円と見込まれる。

内訳	施行者	避難区分	金額	備考
県内	県施行	・避難指示区域内 ・地震・津波 ・旧緊急避難準備区域	10,897,991,468円	土木部執行
		上記以外 (自主避難者)	204,722,131円	
県外	他県施行	区分できず	5,759,265,930円	
その他	県施行	区分できず	194,603,453円	UR賃貸住宅 雇用促進住宅 など
計 (うち企画調整部施行分)			17,056,582,982円 (6,158,591,514円)	調査資料 P14 目：災害救助費 節：扶助費

H29.3末で供与を終了する区域外避難者分を下記の避難者戸数で按分する。

$$\begin{aligned} \cdot \text{県内分} &= (10,897,991,468 + 204,722,131) \times 4,739/16,435 \\ &= 3,201,445,680 \text{円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \cdot \text{県外分} + \text{その他} &= (5,759,265,930 + 194,603,453 \text{円}) \times 5,915/9,292 \\ &= 3,790,049,225 \text{円} \end{aligned}$$

◎避難指示区域外（自主避難者）に係る応急仮設住宅の決算額（推計値）

$$3,201,445,680 \text{円} + 3,790,049,225 \text{円} = 6,991,494,905 \text{円}$$

$$\approx \underline{\underline{70 \text{億円}}}$$

《参考》

災害救助法による応急仮設住宅等の入居戸数（H27.6.15時点の避難指示）

【平成27年10月末現在】

区分	県内			県外	計
	建設型	借上型	小計	借上型	
【指示区域外】 (地震・津波を含)	1,885戸	4,739戸	6,624戸	5,915戸	12,539戸
【指示区域内】	8,425戸	11,696戸	20,121戸	3,377戸	23,498戸
合計	10,310戸	16,435戸	26,745戸	9,292戸	36,037戸

注) 地震・津波の避難者については、平成29年3月末で供与を終了するため、同時期に終了する指示区域外に整理している。

平成27年度企画調整部における補助事業の申請件数と採択件数について

事業名	申請件数(A)	採択件数(B)	不採択等件数(C) =(A)-(B)
磐梯山ジオパーク推進事業	1	1	0
ロボット導入事業	51	51	0
ロボット技術開発支援事業	1	1	0
地下水を活用した復興支援事業	1	1	0
一般財団法人福島県電源地域振興財団事業費補助金	3	3	0
新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	6	6	0
福島原子力立地給付金交付事業補助金	1	1	0
うつくしまグリーンプロジェクト芝生化事業補助金	2	2	0
地域密着型プロスポーツ県有施設利用料金減額補助金	5	5	0
歴史情緒あふれる地域づくり支援事業	3	3	0
福島県再生可能エネルギー事業可能性調査補助事業	7	6	1
福島県風力発電適地選定事業補助金	8	4	4
バイオマス発電事業化モデル事業補助金	2	2	0
福島県住宅用太陽光発電設備設置補助事業	1	1	0
福島県再生可能エネルギー見える化推進支援事業補助金	4	3	1
地域再生太陽光発電モデル事業補助金	59	32	27
再生可能エネルギー発電設備等導入基盤整備支援事業費補助金(福島県再エネ復興支援事業)	22	6	16
大学生等による地域づくり支援事業	4	4	0
無線システム普及支援事業	2	2	0

避難地域の医療・介護提供状況

資料1

避難指示の解除予定

平成28年10月20日 福島県病院局

基礎データ

① 現住人口	5,000人	⑤ I/A 構想研究者	+α
② 帰還人口(試算)	26,158人	⑥ 誘致企業	+α
③ 廃炉作業員	10,000人/日	⑦ 事業再開意向	59.6%
④ 除染作業員	15,000人/日		



「住まいに関する意向調査」結果等(6月20日)

【調査の対象】平成29年6月末の世帯数(調査対象) 12,406世帯

＜福島県による郵送調査＞
 県内借上住宅 4,636世帯
 県外借上住宅 5,308世帯

＜建設型仮設住宅(市町村実施分)＞
 1,885世帯

＜県外借上住宅 新潟県調査分＞
 607世帯

※調査対象世帯数は、平成27年10月末時点の数値等

【調査結果等】

11,829世帯のうち、7,067世帯回答
 (回答率59.7%)

県内避難世帯 3,614世帯(回答率55.4%)
 県外避難世帯 3,453世帯(回答率65.0%)

	平成29年4月以降の住宅が決まっている世帯数	平成29年4月以降の住宅が決まっていない世帯数	無回答
県内避難世帯数 3,614	1,484 (A) (41.1%)	2,029 (C) (56.1%)	101 (2.8%)
うち郵送調査 3,011	1,153 (38.3%)	1,837 (61.0%)	21 (0.7%)
うち建設型仮設住宅 603	331 (54.9%)	192 (31.8%)	80 (13.3%)
県外避難世帯数 3,453	754 (B) (21.9%)	2,684 (D) (77.7%)	15 (0.4%)

【平成29年4月以降はどちらでの生活をお考えですか？】

	福島県内での生活	福島県外での生活	検討中
(A)	約90%	約10%	-
(B)	約50%	約50%	-
(C)	約90%	約4%	約6%
(D)	約10%	約70%	約20%

※重複回答等や複数回答設定があるため、割合の数値

7067

7238

【現在の取組】

戸別訪問の実施

平成29年4月以降の住宅が決まっていない世帯等を対象に戸別訪問を実施し、意向等についてきめ細かに対応していく。